

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	山一電機株式会社
【英訳名】	YAMAICHI ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀谷 淳一
【本店の所在の場所】	東京都大田区南蒲田二丁目16番2号
【電話番号】	(03)3734-0110(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 松田 一弘
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南蒲田二丁目16番2号
【電話番号】	(03)3734-0110(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 松田 一弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	37,057,234	27,015,318	46,985,438
経常利益 (千円)	8,285,782	1,915,986	9,450,481
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	5,873,412	1,388,201	7,212,455
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,803,001	2,414,681	8,160,325
純資産 (千円)	35,658,077	36,798,878	37,013,985
総資産 (千円)	49,949,126	48,003,602	50,368,989
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	281.36	67.59	346.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.8	76.3	72.9

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.32	9.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第68期第3四半期連結累計期間及び第68期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第69期第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国においてコロナ禍による経済活動への制約が解除され正常化が進み景気は緩やかに回復基調となりましたが、世界的にインフレが長期化する中で各国中央銀行の金融引き締めによる景気の減速懸念、中国での不動産市場低迷と輸出の落ち込みに伴う景気減速が続いたことに加え、長期化するウクライナ問題に伴う資源高、新たな地政学的リスクの高まり等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは昨年度後半からモバイル機器用半導体及びメモリ半導体市場での需要低迷による生産調整や投資抑制の影響が続いており、売上及び利益面へ影響を受けました。また、原材料費やエネルギー価格の高騰に加え、国内及びフィリピンでの新工場立ち上げに伴う諸経費増加によるコストアップ影響を抑制する努力を続けましたが、利益面に影響が出ております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高27,015百万円（前年同四半期比27.1%減）、営業利益1,927百万円（前年同四半期比75.5%減）、経常利益1,915百万円（前年同四半期比76.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,388百万円（前年同四半期比76.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[テストソリューション事業]

テスト用ソケット分野では、主軸のスマートフォン向け製品の需要低迷に伴い厳しい推移となったことに加え、コロナ禍需要の反動によるPC市場低迷の影響を受けました。バーンインソケット分野では自動車用ロジック半導体向け製品にて一部顧客での調整はあったものの概ね堅調に推移し、メモリ半導体向け製品は一部投資が再開され回復基調で推移しました。しかしながらテストソリューション事業全体としては厳しい推移となりました。

その結果、売上高11,566百万円（前年同四半期比41.6%減）、営業利益1,134百万円（前年同四半期比82.1%減）となりました。

[コネクタソリューション事業]

車載機器向け製品は主要顧客での生産台数増加及び新製品投入の効果から好調に推移しました。産業機器向け製品は主要市場である欧州顧客での在庫調整の影響を受けました。通信機器向け製品は米中経済摩擦の影響が続く中で、欧州では高速大容量伝送の需要拡大で堅調に推移しましたが北米顧客での長引く在庫調整の影響を受けました。

その結果、売上高14,453百万円（前年同四半期比9.0%減）、営業利益672百万円（前年同四半期比49.3%減）となりました。

[光関連事業]

民生機器向け及び付加価値の高い医療機器向けフィルタ製品等の一部顧客にて在庫調整及び生産調整の影響を受けました。

その結果、売上高994百万円（前年同四半期比26.8%減）、営業損失33百万円（前年同四半期は営業利益154百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

当四半期連結会計期間末における流動資産は28,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,279百万円減少いたしました。これは主に、当社佐倉工場新棟及び当社連結子会社プライコンマイクロエレクトロニクスINC.の新規生産工場建設による支出、剰余金の配当及び自己株式の取得などにより現金及び預金が3,456百万円減少したことによるものであります。固定資産は生産工場の建設による建設仮勘定の増加などにより19,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,914百万円増加いたしました。

この結果、総資産は48,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,365百万円減少いたしました。

負債

当四半期連結会計期間末における流動負債は7,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,434百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が849百万円減少したこと及び賞与引当金が746百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,210百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は11,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,150百万円減少いたしました。

純資産

当四半期連結会計期間末における純資産合計は36,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,388百万円となったこと及び円安により為替換算調整勘定が958百万円増加したものの、剰余金の配当1,798百万円及び自己株式の取得699百万円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.3%（前連結会計年度末は72.9%）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は661百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、部品・材料の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は5,804百万円となっております。また、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は13,745百万円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,829,775	21,829,775	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	21,829,775	21,829,775	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	21,829,775	-	10,084,103	-	1,623,633

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,386,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,418,700	204,187	-
単元未満株式	普通株式 24,775	-	-
発行済株式総数	21,829,775	-	-
総株主の議決権	-	204,187	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山一電機株式会社	東京都大田区南蒲田二丁目16番2号	1,386,300	-	1,386,300	6.35
計	-	1,386,300	-	1,386,300	6.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,230,607	13,773,827
受取手形及び売掛金	6,148,892	5,883,240
電子記録債権	556,310	545,493
商品及び製品	3,321,857	3,141,405
仕掛品	309,519	320,916
原材料及び貯蔵品	2,916,382	3,133,993
その他	2,244,823	1,661,696
貸倒引当金	33,600	45,579
流動資産合計	32,694,792	28,414,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,937,356	2,974,550
機械装置及び運搬具（純額）	3,119,923	3,036,193
工具、器具及び備品（純額）	1,766,225	1,863,170
土地	4,181,931	4,227,069
リース資産（純額）	43,227	56,056
使用権資産（純額）	2,827,041	2,966,042
建設仮勘定	937,358	2,562,068
有形固定資産合計	15,813,063	17,685,151
無形固定資産	229,499	343,178
投資その他の資産		
投資有価証券	58,210	66,075
繰延税金資産	313,385	157,560
退職給付に係る資産	766,773	808,479
その他	493,264	528,162
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,631,633	1,560,277
固定資産合計	17,674,197	19,588,608
資産合計	50,368,989	48,003,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,220,414	1,760,614
短期借入金	3,100,860	2,732,810
リース債務	337,870	381,941
未払法人税等	1,493,465	644,456
賞与引当金	1,158,368	411,702
役員賞与引当金	-	22,500
その他	2,117,860	2,040,261
流動負債合計	10,428,839	7,994,287
固定負債		
長期借入金	450,000	420,000
リース債務	2,111,457	2,269,384
訴訟損失引当金	105,492	113,745
退職給付に係る負債	37,696	62,921
資産除去債務	27,332	28,291
その他	194,185	316,094
固定負債合計	2,926,165	3,210,437
負債合計	13,355,004	11,204,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,084,103	10,084,103
資本剰余金	1,788,562	1,623,633
利益剰余金	26,782,778	24,625,570
自己株式	3,351,466	2,092,715
株主資本合計	35,303,978	34,240,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,486	14,372
為替換算調整勘定	1,452,885	2,411,870
退職給付に係る調整累計額	56,297	34,957
その他の包括利益累計額合計	1,409,074	2,391,285
新株予約権	178,200	-
非支配株主持分	122,731	167,000
純資産合計	37,013,985	36,798,878
負債純資産合計	50,368,989	48,003,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	37,057,234	27,015,318
売上原価	22,488,749	18,944,746
売上総利益	14,568,484	8,070,572
販売費及び一般管理費	6,714,105	6,143,154
営業利益	7,854,379	1,927,417
営業外収益		
受取利息	16,664	55,043
受取配当金	5,634	11,562
為替差益	501,267	59,639
スクラップ売却益	9,728	9,805
助成金収入	8,639	3,381
その他	27,963	45,705
営業外収益合計	569,897	185,137
営業外費用		
支払利息	80,215	179,656
設備移設費用	53,270	6,108
その他	5,007	10,804
営業外費用合計	138,493	196,568
経常利益	8,285,782	1,915,986
特別利益		
固定資産売却益	362	3,827
新株予約権戻入益	-	162,218
特別利益合計	362	166,045
税金等調整前四半期純利益	8,286,145	2,082,032
法人税、住民税及び事業税	2,324,500	302,041
法人税等調整額	95,265	353,183
法人税等合計	2,419,766	655,225
四半期純利益	5,866,378	1,426,806
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,033	38,604
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,873,412	1,388,201

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	5,866,378	1,426,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	628	1,886
為替換算調整勘定	914,653	964,648
退職給付に係る調整額	21,340	21,340
その他の包括利益合計	936,622	987,875
四半期包括利益	6,803,001	2,414,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,807,631	2,370,412
非支配株主に係る四半期包括利益	4,629	44,268

【注記事項】

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,913,962千円	2,018,729千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,712,055	81.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会	普通株式	725,776	35.00	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式400,000株の取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が697,932千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,351,311千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,430,808	69.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年11月7日 取締役会	普通株式	367,980	18.00	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式307,300株の取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が699,928千円増加しております。また、同日開催の取締役会決議に基づく自己株式1,500,000株の消却等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,958,678千円、資本剰余金が164,928千円及び利益剰余金が1,746,620千円それぞれ減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,623,633千円、利益剰余金が24,625,570千円、自己株式が2,092,715千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	19,822,608	15,875,172	1,359,453	37,057,234	-	37,057,234
セグメント間 の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	19,822,608	15,875,172	1,359,453	37,057,234	-	37,057,234
セグメント利益	6,341,150	1,326,679	154,920	7,822,751	31,627	7,854,379

(注)1. セグメント利益の調整額は、連結調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	11,566,864	14,453,885	994,569	27,015,318	-	27,015,318
セグメント間 の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	11,566,864	14,453,885	994,569	27,015,318	-	27,015,318
セグメント利益 又は損失()	1,134,924	672,501	33,801	1,773,624	153,793	1,927,417

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、連結調整額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計
日本	1,785,827	1,447,915	1,315,184	4,548,927
北米	10,634,547	853,602	2,322	11,490,472
欧州	796,969	6,254,209	707	7,051,885
アジア	6,583,800	7,146,882	38,907	13,769,590
その他	21,463	172,563	2,331	196,358
顧客との契約から生じる収益	19,822,608	15,875,172	1,359,453	37,057,234
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	19,822,608	15,875,172	1,359,453	37,057,234

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計
日本	1,298,783	1,192,208	974,160	3,465,152
北米	4,938,367	689,975	-	5,628,342
欧州	1,158,611	6,177,006	3,373	7,338,991
アジア	4,165,471	6,239,104	15,965	10,420,542
その他	5,629	155,590	1,070	162,289
顧客との契約から生じる収益	11,566,864	14,453,885	994,569	27,015,318
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,566,864	14,453,885	994,569	27,015,318

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	281円36銭	67円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	5,873,412	1,388,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	5,873,412	1,388,201
普通株式の期中平均株式数(株)	20,874,707	20,535,544
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....367,980千円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月6日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

山一電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

桃木

秀一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

細野

和寿

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山一電機株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山一電機株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。